

2011年10月4日

各 位

双日株式会社

双日、データセンター事業を拡大  
～地方分散型データセンター需要に対応したエンタープライズ向けデータセンター事業に参入～

双日株式会社は、東日本大震災後の高まる全国分散型データセンターの需要に対応するため、ICT 分野における基礎インフラであるデータセンター事業を拡大します。第一弾として、双日の子会社で ICT 中核会社の日商エレクトロニクス株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：瓦谷晋一、以下日商エレ）が、大阪市堂島にデータセンターを立ち上げ、9 月下旬からエンタープライズ（一般企業）向けサービスを開始しました。

双日の産業情報本部では、データセンターとそれに伴うサービス事業の拡大を ICT 分野の成長戦略の一つとして位置付けています。データセンター事業は、双日グループのさくらインターネット株式会社（本社：大阪府中央区、代表取締役社長：田中邦裕、以下さくらインターネット）がインターネット事業者や個人向けにホスティングサービスやハウジングサービス等を展開していますが、エンタープライズ向けの ICT 基盤ソリューションで強みを持つ日商エレが、さくらインターネットのデータセンター基盤等を活用して製造業・小売業・卸売業などの企業向けおよびシステムインテグレーター向けのデータセンター事業に参入します。

このグループ内協業により、インターネット事業者や個人向けのデータセンター事業領域はさくらインターネットにて益々拡大、エンタープライズ向け（プライベートクラウド領域含む）データセンター事業領域は日商エレを主体に強化する事で、双日グループとして幅広い顧客のデータセンターサービスのニーズに対応していきます。

東日本大震災においては、全国の企業の約 2 割がシステムに影響を受け、そのうちの 6 割以上が「電源供給の停止」「ネットワークの遮断」であり、約 2 割が「サービス・アプリケーションの停止」であったというデータが報告されています（民間調査会社調べ）。震災を契機に、ICT 分野においては BCP（事業継続計画）や DR（Disaster Recovery）サービス、企業が自社内でクラウドコンピューティングのシステムを構築するプライベートクラウドなどの需要が高まっており、電力不足の懸念が高い東京集約型のデータセンターの地方分散化が注目されています。

日商エレのデータセンターは、サーバーやネットワークをレンタルしてアプリケーション稼働させるホスティングだけでなく、各種 ICT 機器を組み合わせたソリューション提供や、システムの運用・監視サービスなどをデータセンターサービスと組み合わせる事で、ワンストップのサービスを提供します。さらに、自社で情報システムを保有・運営している（オンプレミス IT 環境の）企業におけるデータセンターへの移設や、クラウド環境への移行サービスも展開し、従来の ICT 関連機器販売・ソリューション提供などにおいて強みを持つエンタープライズ向けを主なターゲットとして、多様なニーズに応えていきます。今後は関西エリアに加えて、北海道エリア、首都圏エリア、中部エリアでも順次サービス展開する予定です。

双日グループは、高品質かつエネルギー効率の高い地方分散型データセンター事業を拡大し、利用者が安心してデータ・システムを保管・運用・管理できるサービスの提供に取り組んでいきます。システムインテグレーターの双日システムズ株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役社長：小幡和徳）とも連携し、グループ一体となって、データセンターを活用した BCP/DR サービス、クラウドサービスなどを展開していきます。

#### 【参考情報】

##### ■主なデータセンターサービス（※2011年9月現在、順次サービス拡張予定）

- ・ハウジングサービス
- ・インターネット接続サービス
- ・システム運用監視サービス
- ・マネージドホスティングサービス
- ・遠隔データ保管サービス

##### ■主なインテグレーションサービス

- ・ICT 基盤構築
- ・ICT 基盤移設
- ・P2V 移行
- ・クラウド基盤構築

#### 【本件に関する問い合わせ先】

双日株式会社 広報部 03-5520-5383